

## 業務委託契約約款

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、頭書記載の業務（以下「業務」という。）の委託契約に関し、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に定めるもののほか、別紙の仕様書、図面等（以下これらを「仕様書等」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、これを履行しなければならない。

2 前項の仕様書等に明記されていない事項については、発注者と受注者とは協議して定める。

(権利義務の譲渡等の制限)

第2条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

2 受注者は、業務の目的物を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

(再委託の禁止)

第3条 受注者は、業務の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、あらかじめ発注者の書面による承諾を得なければならない。

(秘密保護の義務)

第4条 受注者及び使用人は、業務の遂行にあたり、業務上知り得た事項や個人情報の保護に細心の注意を払い、これらを他に漏らしてはならない。この契約の期間が満了した後、この契約が解除された後又はその職を退いた後も同様とする。

(業務計画表等の提出)

第5条 受注者は、仕様書等に基づき、業務計画（工程）表、業務代金内訳書その他発注者の指示する書類（以下この条において「業務計画表等」という。）を作成し、この契約の締結の日から10日以内に、発注者に提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

2 発注者は、前項の規定により提出された業務計画表等を審査し、不相当と認められるものがある場合は、期限を指定して補正させるものとし、受注者はこれに応じなければならない。

(業務報告)

第6条 受注者は、業務の遂行に関し、仕様書等に基づき、発注者に業務報告を行わなければならない。

(業務の調査等)

第7条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務の処理状況について調査し、若しくは必要な報告を求め、又は業務の処理に関して受注者に必要な指示を与えることができる。

2 受注者は、発注者から業務に関する報告を求められたときは、速やかに報告しなければならない。

(業務内容の変更、中止等)

第8条 発注者は、必要があると認めるときは、業務内容を変更し、又は業務の実施を一時中止することができる。この場合において、業務委託料を変更する必要があるときは、発注者と受注者とは協議して書面をもってこれを定める。

2 前項の場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。賠償額は、発注者と受注者とは協議して書面をもって定める。

(管理責任)

第9条 受注者は、業務の着手から完了に至るまで、その業務全体の管理及び使用人等の行為について、すべての責任を負わなければならない。

(損害賠償責任)

第10条 受注者は、施設等の全部又は一部を故意又は善良な管理者としての注意義務を怠ったことによって、き損又は滅失したときは、当該施設等の原状回復の責めを負うものとし、これによって生じた経費は、発注者に請求できないものとする。

2 受注者は、その責めに帰すべき理由により、業務の実施に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(事故発生時の報告義務)

第11条 受注者は、業務を遂行するにあたり、事故が発生したときは、直ちに発注者に通知し、発注者の指示に従わなければならない。

い。

(検査)

第12条 受注者は、業務を完了したときは、遅滞なくその旨を発注者に対して通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に、受注者の立会いのうえ、業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。この場合において、発注者は、当該検査に合格したときは、その旨を受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の検査に合格しないときは、遅滞なく当該の補正を行い、発注者の検査を再度受けなければならない。この場合においては、補正の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を準用する。

(業務委託料の支払い)

第13条 受注者は、前条第2項の規定による検査に合格したときは、発注者の指示する手続きに従って業務委託料の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。

3 この条の定めにかかわらず、業務委託料の支払い等について、発注者と受注者とが協議のうえ、異なる方法を定めた場合は、当該定めが優先する。

(履行遅滞の場合における損害金等)

第14条 受注者の責めに帰すべき事由により委託期間内に業務を完了することができない場合においては、発注者は、損害金の支払いを受注者に請求することができる。

2 前項の損害金の額は、業務委託料から既履行分に係る業務委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額とする。

3 発注者の責めに帰すべき事由により、前条の規定による業務委託料の支払いが遅れた場合においては、受注者は、未受領金額に対し、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(契約不適合責任)

第15条 発注者は、引き渡された成果品が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、成果品の修補による履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて業務委託料の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに業務委託料の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の任意解除権)

第16条 発注者は、業務が完了するまでの間は、次条又は第18条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第17条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期間内に完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 正当な理由なく、第15条第1項の履行の追完がなされないとき。

(4) この契約の締結又は履行につき不正な行為があったとき。

- (5) この契約の履行に当たり、正当な理由なく、監督職員の指示に従わないとき、又はその職務を妨害したとき。
- (6) この契約の履行に当たり、法令の規定による必要な許可又は認可等を失ったとき。
- (7) 経営状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当な理由があるとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第2条第1項の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。
- (2) この契約の業務を完了させることができないことが明らかであるとき。
- (3) 受注者がこの契約の業務の履行の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。
- (8) 第20条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第19条 第17条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第20条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第21条 前条に定める場合は受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、同条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除に伴う措置)

第22条 発注者は、この契約が業務の完了前に解除された場合において、引渡しを受けた部分があるときは、当該引渡しを受けた

履行部分に相応する業務委託料を受注者に支払わなければならない。

- 2 業務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

(発注者の損害賠償請求等)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
- (2) この業務の成果品に契約不適合があるとき。
- (3) 第17条又は第18条の規定により、業務の完了後にこの契約が解除されたとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、業務委託料の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第17条又は第18条の規定により、業務の完了前にこの契約が解除されたとき。
- (2) 業務の完了前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

- 3 次に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

- 4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は、適用しない。

- 5 第1項第1号の場合においては、発注者は、業務委託料から履行部分に相応する業務委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額を請求することができるものとする。

(受注者の損害賠償請求等)

第24条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第20条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 第13条第2項の規定による業務委託料の支払が遅れた場合は、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(談合等不正行為があった場合の違約金等)

第25条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、業務委託料（この契約締結後、業務委託料の変更があった場合には、変更後の業務委託料）の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（独占禁止法第7条の4第1項の規定に基づき課徴金の納付を命じない場合を含む。）。
- (2) この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

- 2 受注者が前項の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いの日までの

日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(会計規程の適用)

第26条 この契約に定めのない事項については、高崎市水道局及び下水道局会計規程（昭和36年水道局企業管理規程第2号。以下「会計規程」という。）の定めるところによる。

(協議)

第27条 この契約に関し疑義が生じたとき、又は会計規程に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

## 個人情報取扱及び情報セキュリティ特記事項

### (趣旨)

第1条 この契約で定める個人情報取扱及び情報セキュリティ特記事項（以下「特記事項」という。）は、業務委託契約約款の特記事項として、高崎市が保有する個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に規定する個人情報をいう。以下「個人情報」という。）及び情報資産（高崎市情報セキュリティポリシーに規定する情報資産をいう。以下「情報資産」という。）を取り扱う業務における情報の取扱いについて、必要な事項を定めるものである。

個人情報及び情報資産の取り扱いに関して、本特記事項の記載内容が他の契約書面と相違するときは、本特記事項の記載内容を優先して適用する。

### (秘密保護の義務)

第2条 受注者は、業務の遂行にあたり、個人情報の保護に関する法律及び高崎市情報セキュリティポリシーの規定を遵守し、業務上取り扱う個人情報及び情報資産を公表、漏洩してはならない。

2 受注者は、個人情報及び情報資産をこの契約の目的のためにのみ利用するものとし、それ以外の目的に利用してはならない。

3 受注者は、あらかじめ発注者の承諾があるときを除き、個人情報及び情報資産を複写し、又は複製してはならない。

4 受注者は、この契約で定める業務の場所から、個人情報及び情報資産を発注者に無断で他の場所に持ち出してはならない。

5 受注者は、情報資産への不当なアクセス又は個人情報及び情報資産の紛失、破壊、盗難、改ざん、漏洩等（以下「漏洩等」という。）の危険に対して、最大限の注意をもって管理するものとする。

6 受注者は、この契約の終了時若しくは発注者から返還の要求があるときは、直ちに個人情報及び情報資産を含む媒体等を発注者に返却するか、あるいは発注者の立会いのもとで破棄するものとする。また、電子的記録については、復元ができないよう完全に抹消し、発注者の求めに応じて、抹消したことを証明する受注者の責任者が署名した書面を発行するものとする。

7 受注者は、この契約によって知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

8 この条の規定は、この契約の期間が満了した後、この契約が解除された後又はその職を退いた後も有効とする。

### (再委託の禁止)

第3条 受注者は、業務の全部を一括して、又は主たる部分を第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。なお、再委託をする者（以下「再委託者」という。）が受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。

2 受注者は、業務の一部を再委託しようとするときは、あらかじめ発注者の書面による承諾を得なければならない。

3 受注者は、業務の一部を再委託するときは、再委託者の行為について、すべての責任を負うものとする。

4 受注者は、業務の一部を再委託するときは、再委託者に対し、本特記事項と同等の秘密保護義務を負わせるものとする。

5 受注者は、業務の一部を再委託するときは、受注者がこの契約を遵守するために必要な事項について、再委託者と約定しなければならない。

6 前各項の規定は、再委託者が再々委託を行う場合以降も同様とする。

### (業務報告)

第4条 受注者は、業務の遂行に関し、仕様書等に基づき、発注者に業務報告を行わなければならない。

### (業務の調査等)

第5条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務の処理状況について調査し、若しくは必要な報告を求め、又は業務の処理に関して受注者に必要な指示を与えることができる。

2 受注者は、発注者から業務に関する報告を求められたときは、速やかに報告しなければならない。

3 発注者は、受注者における個人情報の取扱状況を把握するため、必要に応じて監査等を行うことができる。

(管理責任)

第6条 受注者は、業務の着手から完了に至るまで、その業務全体（個人情報及び情報資産の保護を含む）の管理及び使用人等の行為について、すべての責任を負わなければならない。

(立ち入り調査等)

第7条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者がこの契約による事務を処理するに当たり、作業の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理及び再委託者の監督の状況について随時調査し、又は定期的な報告を求めることができる。

(事故発生時の報告義務)

第8条 受注者は、業務を遂行するにあたり、事故（個人情報及び情報資産の漏洩等を含む）が発生したときは、直ちに発注者に通知し、発注者の指示に従わなければならない。

この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(情報セキュリティインシデントへの対応等)

第9条 発注者は、本件業務に関する情報セキュリティインシデントが発生した場合であって、必要があると認めるときは、当該情報セキュリティインシデントの公表を行うことができる。

(損害賠償請求)

第10条 受注者がこの特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者が損害を被った場合には、発注者は、受注者にこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。